

平成21年3月期 第1四半期決算短信

平成20年8月6日

上場会社名 池上通信機株式会社
 コード番号 6771 URL <http://www.ikegami.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松原 正樹
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 (氏名) 鈴木 玉生
 四半期報告書提出予定日 平成20年8月8日

上場取引所 東

TEL 03-5700-1113

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第1四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第1四半期	6,647	—	△559	—	△395	—	△400	—
20年3月期第1四半期	5,306	△8.6	△727	—	△564	—	△545	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第1四半期	△5.52	—
20年3月期第1四半期	△9.39	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第1四半期	35,258	12,374	12,374	35.1	170.33	
20年3月期	37,491	12,577	12,577	33.5	173.12	

(参考) 自己資本 21年3月期第1四半期 12,374百万円 20年3月期 12,577百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	0.00	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期連結累計期間	14,500	—	△950	—	△950	—	△970	—	△13.35
通期	38,500	△7.7	400	△61.6	420	△57.4	350	△62.4	4.82

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名)) 除外 — 社(社名))
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの)
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 (注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4.その他をご覧ください。
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第1四半期 72,857,468株 20年3月期 72,857,468株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第1四半期 207,638株 20年3月期 204,279株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第1四半期 72,652,345株 20年3月期第1四半期 58,102,441株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(1) 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(2) 上記の業績予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、今後の様々な不確定要素により実際の業績は予想数値と異なる場合があります。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第1四半期（平成20年4月1日～平成20年6月30日）におけるわが国経済は、サブプライム問題による米国経済の減速に対する懸念や原油等の原材料費高騰により企業業績が伸び悩むとともに物価上昇により個人消費が冷え込み、景気動向に対する不透明感が強まりました。世界経済においても、米国経済は住宅市場における調整局面が続いていることに加え、金融環境の大幅な悪化、原油価格の高騰等が影響し一段と減速感が強まりました。

このような状況下において、当社グループの第1四半期の連結売上高は、国内において放送用カメラシステムの売上が好調に推移したことに加え、中継車システムの納入増加、映像伝送システムの納入等により、対前年同四半期比で25.3%増の66億47百万円となりました。

損益面におきましては、対前年同四半期と比べ、放送システムのデジタル化に対応した研究開発費および退職給付費用等の販売費および一般管理費が増加しましたが、売上高の増加による増益効果により、営業損益は対前年同四半期と比べ1億68百万円改善し、営業損失5億59百万円となりました。経常損益につきましては、為替差益等のプラス要因があり、対前年同四半期と比べ1億68百万円改善し、経常損失3億95百万円、四半期純損失は4億円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 財政状態の変動状況

当第1四半期連結会計期間末における財政状態は、前連結会計年度末との比較において以下のとおりとなりました。

総資産は22億33百万円減少し、352億58百万円となりました。流動資産は、現金及び預金、受取手形及び売掛金の減少、たな卸資産の増加等により、前連結会計年度末に比べ25億47百万円減の270億36百万円となりました。固定資産は、投資有価証券の増加等により、前連結会計年度末に比べ3億13百万円増の82億21百万円となりました。

負債総額は20億30百万円減少し、228億83百万円となりました。流動負債は、支払手形及び買掛金の減少等により、前連結会計年度末に比べ22億42百万円減の97億78百万円となりました。固定負債は、退職給付引当金の増加等により、前連結会計年度末に比べ2億11百万円増の131億4百万円となりました。

純資産は2億3百万円減少し、123億74百万円となりました。これは主として、四半期純損失計上によるものであります。

この結果、自己資本比率35.1%（前連結会計年度末33.5%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間の営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純損失3億95百万円を計上し、売上債権の減少額29億19百万円、たな卸資産の増加額15億41百万円、仕入債務の減少額18億18百万円等により、6億72百万円の支出となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出1億88百万円、投資有価証券の取得による支出2億16百万円等により、4億19百万円の支出となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、長期借入金の返済による支出2億25百万円等により、2億25百万円の支出となりました。

以上の結果により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は、前連結会計年度末に比べ12億67百万円減少し、68億65百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

当第1四半期の業績は概ね予想通りに推移しており、平成20年5月15日に公表しました業績予想は、第2四半期連結累計期間および通期とも変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

（簡便な会計処理）

① 一般債権の貸倒見積高の算定方法

当第1四半期連結会計期間末の貸倒実績率等が前連結会計年度末に算定したものと著しい変化がないと認められるため、前連結会計年度末の貸倒実績率等を使用して貸倒見積高を算定しております。

② たな卸資産の評価方法

当第1四半期連結会計期間末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前連結会計年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

③ 固定資産の減価償却費の算定方法

定率法を採用している資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっております。

④ 法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

繰延税金資産の回収可能性の判断に関して、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められる場合に、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号）を当第1四半期連結会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

（追加情報）

当社は、法人税法の改正（（所得税法等の一部を改正する法律平成20年4月30日法律第23号）及び（減価償却資産の耐用年数等に関する省令の一部を改正する省令 平成20年4月30日 財務省令第32号））を契機として、資産の利用状況などを見直した結果、当第1四半期連結会計期間から一部の機械装置について、耐用年数の短縮を行っております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,865	8,132
受取手形及び売掛金	8,630	11,509
製品	3,584	2,917
原材料	1,211	1,231
仕掛品	6,503	5,438
その他	316	421
貸倒引当金	△73	△67
流動資産合計	27,036	29,583
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	1,287	1,269
土地	3,156	3,143
その他（純額）	1,574	1,691
有形固定資産合計	6,018	6,104
無形固定資産	123	83
投資その他の資産		
投資有価証券	1,849	1,484
長期貸付金	14	19
その他	241	244
貸倒引当金	△27	△27
投資その他の資産合計	2,079	1,720
固定資産合計	8,221	7,907
資産合計	35,258	37,491

(単位：百万円)

	当第1四半期連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,593	7,305
短期借入金	1,612	1,812
未払法人税等	21	71
賞与引当金	850	567
製品保証引当金	17	16
その他	1,683	2,247
流動負債合計	9,778	12,020
固定負債		
社債	200	200
長期借入金	216	241
繰延税金負債	311	249
退職給付引当金	12,141	11,970
役員退職慰労引当金	235	230
固定負債合計	13,104	12,893
負債合計	22,883	24,913
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,022	10,022
資本剰余金	1,347	1,347
利益剰余金	1,335	1,736
自己株式	△36	△36
株主資本合計	12,669	13,070
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	450	363
為替換算調整勘定	△745	△856
評価・換算差額等合計	△295	△493
純資産合計	12,374	12,577
負債純資産合計	35,258	37,491

(2) 四半期連結損益計算書
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)
売上高	6,647
売上原価	5,173
売上総利益	1,474
販売費及び一般管理費	2,033
営業損失(△)	△559
営業外収益	
受取利息	8
受取配当金	25
為替差益	120
その他	26
営業外収益合計	180
営業外費用	
支払利息	14
その他	3
営業外費用合計	17
経常損失(△)	△395
特別利益	
固定資産売却益	0
特別利益合計	0
特別損失	
固定資産除却損	0
特別損失合計	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△395
法人税、住民税及び事業税	5
四半期純損失(△)	△400

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第1四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年6月30日)	
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△395
減価償却費	197
貸倒引当金の増減額(△は減少)	2
賞与引当金の増減額(△は減少)	283
退職給付引当金の増減額(△は減少)	170
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	4
受取利息及び受取配当金	△34
支払利息	14
為替差損益(△は益)	△106
有形固定資産除却損	0
有形固定資産売却損益(△は益)	△0
売上債権の増減額(△は増加)	2,919
たな卸資産の増減額(△は増加)	△1,541
仕入債務の増減額(△は減少)	△1,818
未払消費税等の増減額(△は減少)	△145
その他	△207
小計	△657
利息及び配当金の受取額	34
利息の支払額	△14
法人税等の支払額	△34
営業活動によるキャッシュ・フロー	△672
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△188
無形固定資産の取得による支出	△46
投資有価証券の取得による支出	△216
貸付金の回収による収入	4
その他	27
投資活動によるキャッシュ・フロー	△419
財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△225
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225
現金及び現金同等物に係る換算差額	49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△1,267
現金及び現金同等物の期首残高	8,132
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,865

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第 12 号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第 14 号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。この為、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第 1 四半期連結累計期間（自平成 20 年 4 月 1 日 至平成 20 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	5,572	731	343	6,647	—	6,647
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	625	6	4	635	(635)	—
計	6,197	738	347	7,283	(635)	6,647
営業利益又は営業損失（△）	32	△55	△78	△101	(457)	△559

(注) 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ……イギリス、ドイツ

[海外売上高]

当第1四半期連結累計期間（自平成20年4月1日 至平成20年6月30日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	731	343	455	1,530
II 連結売上高				6,647
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（%）	11.0	5.2	6.9	23.0

(注) 1 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

2 国又は地域の区分の方法及び各区分に属する主な国又は地域

(1) 国又は地域の区分の方法

地理的近接度によっております。

(2) 各区分に属する主な国又は地域

北米 ……米国、カナダ

ヨーロッパ ……イギリス、ドイツ

その他の地域 ……韓国、中国

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」
前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期連結損益計算書
前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日至平成19年6月30日)
(単位:百万円)

科目	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
	金額
I 売上高	5,306
II 売上原価	4,094
売上総利益	1,211
III 販売費及び一般管理費	1,939
営業損失(△)	△727
IV 営業外収益	182
V 営業外費用	19
経常損失(△)	△564
VI 特別利益	27
VII 特別損失	0
税金等調整前四半期純損失(△)	△537
法人税、住民税及び事業税	7
四半期純損失(△)	△545

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書
 前第1四半期連結累計期間(自平成19年4月1日 至平成19年6月30日)
 (単位:百万円)

	前年同四半期 (平成20年3月期 第1四半期)
区分	金額
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△537
減価償却費	156
賞与引当金の増減額(減少:△)	271
退職給付引当金の増減額(減少:△)	44
受取利息及び受取配当金	△65
支払利息	17
為替差損益(差益:△)	△81
売上債権の増減額(増加:△)	3,540
たな卸資産の増減額(増加:△)	△2,300
仕入債務の増減額(減少:△)	△927
未払消費税等の増減額(減少:△)	△275
その他	59
小計	△99
利息及び配当金の受取額	65
利息の支払額	△17
法人税等の支払額	△33
営業活動によるキャッシュ・フロー	△84
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△67
その他	19
投資活動によるキャッシュ・フロー	△47
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
長期借入金の返済による支出	△225
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△225
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	37
V 現金及び現金同等物の増減額	△320
VI 現金及び現金同等物の期首残高	5,373
VII 現金及び現金同等物の期末残高	5,052

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

当社グループの事業区分は、情報通信機器の単一セグメントとしております。

このため、記載を省略しております。

〔所在地別セグメント情報〕

前第 1 四半期連結累計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	日本	北米	ヨーロッパ	計	消去又は は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,633	1,302	370	5,306	—	5,306
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	798	2	4	804	(804)	—
計	4,432	1,304	374	6,110	(804)	5,306
営業費用	4,733	1,321	446	6,501	(467)	6,034
営業損失（△）	△301	△17	△72	△390	(337)	△727

〔海外売上高〕

前第 1 四半期連結累計期間（自平成 19 年 4 月 1 日 至平成 19 年 6 月 30 日）

（単位：百万円）

	北米	ヨーロッパ	その他	計
I 海外売上高	1,302	370	370	2,043
II 連結売上高				5,306
III 連結売上高に占める 海外売上高の割合（％）	24.5	7.0	7.0	38.5